

毎月無理なく資産づくり始めませんか？

積立投信

窓口・インターネットで

1,000円からつみたてできます。



特徴

①

月々 1,000円から定期的に購入できます

毎月一定金額(1,000円以上・1,000円単位)で定期的にご指定のファンドを購入する“投資信託の定時定額購入”「とりぎん積立投信」なら、ムリなくお気軽にお始めいただけます。

特徴

②

価格の安い時は多く、価格の高い時は
少なく購入します

値動きのあるものを一定の金額ずつ購入することで、価格の安い時は購入口数が多くなり、逆に高い時は購入口数が少なくなります。したがって、平均購入単価は一定口数購入の場合よりも低く抑える効果が期待できます。(ドルコスト平均法といいます)

特徴

③

将来を見据えた資産づくりに有効です

資産づくりの近道は、気長にコツコツがおすすりめです。急がず、じっくり、長期的な視点で運用することが大切です。ゆとりを持って、将来を見据えた資産形成に「とりぎん積立投信」が有効です。

毎月自動的に投資信託の買付注文ができるので
手間がかかりません！

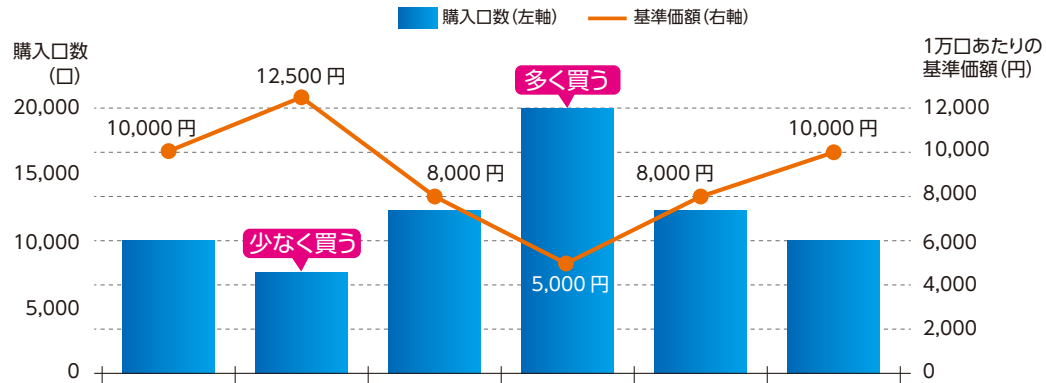
とりぎんは、お客さまの大切な資産のご相談にお応えします。資産運用を始めませんか？

ドルコスト平均法

ドルコスト平均法とは、購入価額を平準化し、高い時に買い過ぎたり、安い時に買い損ねたりすることを避けるための投資方法です。

ドルコスト平均法の効果により、一定口数購入の場合に比べて、平均購入単価を低く抑える効果が期待できます。

【投資信託を購入した場合の例】(毎月10,000円ずつ6回投資した場合)



購入口数	10,000口	8,000口	12,500口	20,000口	12,500口	10,000口	買付口数合計	73,000口
購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	購入金額合計	60,000円
基準価額	10,000円	12,500円	8,000円	5,000円	8,000円	10,000円		

積立投資は毎月一定額ずつ買うことによって、最終的に投資の買付単価を低く抑えることが期待できます。

平均購入単価は、毎月一定金額の購入を行った場合 8,219 円ですが、毎月一定口数の購入を行った場合 8,917 円となります。

平均購入単価 **8,219 円**

とりぎん積立投資 商品概要

販売対象	個人のお客さま(含む個人事業主)
買付単位	毎月1,000円以上(1,000円単位) 増額月1,000円以上(1,000円単位)年2回まで登録可能
購入可能ファンド	ファンド一覧よりお選びください。 ※複数商品の購入可能
振替日	毎月10日、20日、月末。 ※銀行休業日の場合は前営業日
投資信託購入日	振替日の翌営業日

とりぎん積立投資に関する注意事項

詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

- 毎月のご購入の際に、商品ごとに定められている手数料等がかかります。お客様が指定された振替金額から手数料等を差し引いた金額で投資信託を購入します。
- 引落日に指定預金口座の残高が、購入金額に満たない場合、当該月の購入は行いません。
- 事業資金によるお申込みはできません。
- 申込の受付は初回振替指定日の5営業日前までとなります。
- 総合口座またはカードローン契約口座を指定預金口座とした貸越機能を利用した引落しは行いません。
- 収益分配金(税引後)は、自動的に再投資されます。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)等により必ず内容を十分ご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は、鳥取銀行の本支店等にご用意しております。
- 銀行で取扱う投資信託は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、値動きのある債券・不動産投資・株式等の有価証券(外貨建て資産に投資する場合には、為替変動リスクもあります)等に投資しますので、市場環境等により基準価額は大きく変動する場合があります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託の主なリスクとして、株価変動リスク・金利変動リスク・リート(不動産投資信託)の価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・流動性リスク・カントリーリスク等があります。ファンドによってリスクは異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。
- 投資信託の運用による損益、資産の減少を含む全てのリスクは投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 【投資信託お取引きに係る手数料等について】
投資信託には、購入時手数料(申込金額に対し最高3.24%(税込))がかかるほか、保有期間は信託報酬(信託財産純資産総額に対し最高年率2.376%(税込))やその他の費用(監査費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用、信託事務の諸費用等)が信託財産から支払われます。また、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(当該ファンド換金時に適用される基準価額に対し最高0.5%)が基準価額から差し引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。手数料・費用等は、ファンド毎に異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。また、これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なるため表示することができませんのでご了承ください。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引きは、クーリング・オフの対象になりません。
- ファンドによっては、お取扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。また証券取引所等の取引停止等やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込受付を中止すること等があり、残存口数がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。
- 受付時間は、原則当行営業日の午前9時から午後2時まで(店頭にて)とさせていただきます。受付時間以降のお申し出につきましては、翌営業日のお申込みの取扱いとさせていただきます。
- 銘柄によって、海外の市場の休業日等により受付できない日があります。
- 鳥取銀行は販売会社であり、設定・運用は各運用会社(投資信託委託会社)が行います。

つみたてNISAの概要

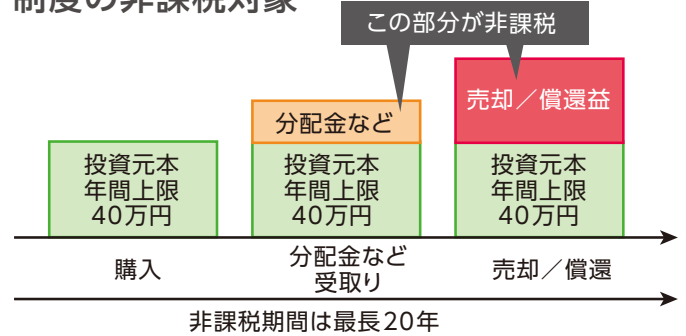
2018年1月より「つみたてNISA」が始まります。つみたてNISAは、小額からの積立・分散投資を目的に作られる、NISAの新制度です。

主な対象商品

上場等株式投資信託 [・公募株式投資信託 ・ETF(上場投資信託)] のうち 長期の積立・分散投資に 適した一定の商品	上場株式
	上場REIT(不動産投資信託)
	国債、社債
	公社債投資信託
	預貯金

※全ての金融商品を示したものではありません。

制度の非課税対象



※上記の分配金には、投資信託の元本戻金(特別分配)は含まれません。

つみたてNISA 5つのポイント

①ご購入方法は積立のみ

②非課税投資枠は年間40万円・非課税期間は最長20年間

③譲渡益および分配金が非課税

④現行のNISAとの同一年の併用不可(年単位でどちらか選択)

⑤対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の商品に限定

各種制度の比較

	つみたてNISA	NISA	ジュニアNISA	iDeCo(個人型確定拠出年金)	
年齢制限	20歳以上	20歳以上	0~19歳	20~60歳未満	
非課税期間	投資した年から 最長20年間	最長5年間 <small>5年間の非課税期間終了後、翌年の非課税枠を利用すれば、実質最長10年間の非課税運用が可能。(口座開設ができるのは現状2023年まで)</small>	最長5年間 <small>・ジュニアNISAの口座開設期間終了後は継続管理勘定に資産を移管することで、20歳になるまで非課税での継続保有が可能。 ・20歳以降はNISAへ移管が可能。</small>	運用期間中 ※拠出時 全額所得から控除 ※払出時は課税 (退職所得控除、 公的年金等控除あり)	
運用商品	長期の積立・分散投資 に適した一定の商品※	投資信託・上場株式・上場REITなど※		投資信託など (元本確保型商品も選択可能)	
運用商品の変更	売却時に非課税枠(購入時に使用した非課税枠)が消滅			随時変更可能	
お金の引出し	いつでも可能		原則18歳まで不可	原則60歳まで不可	
投資 上限額	年間	40万円	120万円	加入要件により 異なる	
	累計	20年間で800万円	5年間で600万円		5年間で400万円
口座管理手数料	なし	なし	なし	あり	
購入方法	積立のみ	通常の買付または積立		積立のみ	
税制 優遇	拠出時	-	-	全額所得控除の対象	
	運用時	譲渡益及び分配金等の運用益非課税(損益通算不可)			運用益非課税
	受取時	-	-	-	(一括)退職所得控除 (年金)公的年金等控除

※鳥取銀行のNISA口座では投資信託のみが対象となります。

つみたて NISA は鳥取銀行が厳選した4ファンドからお選びいただけます

2018年1月以降買付分についてお申込みいただけます

ファンド名	投資対象・運用方針	購入時手数料	信託報酬	解約時手数料
iFree 日経225 インデックス	わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均株価(日経225)に連動させることを目指します。(年1回決算)	なし	0.1836% (税込)	なし
iFree 外国株式 インデックス (為替ヘッジなし)	外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(円ベース)に連動させることを目指します。 ※MSCIコクサイ指数…日本を除く世界主要国の株価の合成指数。(年1回決算)	なし	0.2052% (税込)	なし
iFree 新興国株式 インデックス	新興国の株式に投資し、投資成果をFTSE RAFI エマージングインデックス(円換算)の動きに連動させることを目指します。 ※FTSE RAFI エマージングインデックス…新興国の上場株式の中から投資魅力の高さで選定された銘柄で構成される株価指数。(年1回決算)	なし	0.3672% (税込)	なし
iFree 8資産 バランス	値動きの異なる8資産(国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。※各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。(年1回決算)	なし	0.2376% (税込)	なし

NISA や特定口座なら 50 本以上の多様なファンドからお選びいただけます

商品の一例

ファンド名	投資対象・運用方針	購入時手数料	信託報酬	解約時手数料
ひふみプラス	国内外の上場株式を主要な投資対象とし、長期的な産業トレンドを勘案しつつ、定性・定量の両方面から調査・分析を行い、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。(年1回決算)	2.16% (税込)	1.0584%以内 (税込)	なし
明治安田 米国中小型 成長株式ファンド	米国の成長性が高いと考えられる中小型株式を主要投資対象とし、企業収益の成長性、収益構造等の観点から投資対象を選定して、信託財産の中長期的な成長を目指します。 (年2回決算)	3.24% (税込)	2.052% (税込)	なし
野村リート ファンド	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。 (年2回決算)	2.16% (税込)	1.08% (税込)	信託財産 留保額 0.3%
三井住友・ピムコ・ ストラテジック・イン カムファンド (為替ヘッジなし/3ヶ月決算型)	世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。(3ヶ月決算型)	2.70% (税込)	1.8144% (税込)	なし
のむらっぴ・ ファンド(普通型)	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。(年1回決算)	1.08% (税込)	1.3284% (税込)	信託財産 留保額 0.3%
三菱UFJ純金 ファンド	純金上場信託(現物国内保管型)を主要投資対象とし、わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることを目指します。(年1回決算)	1.08% (税込)	0.54% ※実質的な 負担は 0.972%程度 (税込)	なし

鳥取銀行では、この他にも様々なご提案を用意しております。ぜひ、店頭にてご相談ください。